

大阪経済記者クラブ会員各位

(同時資料提供＝大阪府政記者会、大阪市政記者クラブ)

大阪府、大阪市、大阪商工会議所による実証支援の強化について ～2025年大阪・関西万博を見据え、支援メニューを拡充～

【お問合せ】大阪商工会議所 産業部（竹中、野間、吉村）

TEL 06-6944-6300

- 大阪府、大阪市、大阪商工会議所により構成する「実証事業検討チーム（以下、「検討チーム）」は、「未来社会の実験場」をコンセプトとする2025年大阪・関西万博を見据えて、このたび実証事業の支援メニューを拡充し、チーム名称も「実証事業推進チーム大阪」（以下、「推進チーム）」と改称することになりました。こうした新たな取り組みは、7月17日に開催する「実証事業都市・大阪セミナー」からスタートします。
- このたび、拡充する支援メニューは、主に以下3点です。
 - ① 実証フィールド提供に協力する民間企業・団体として、新たに小川航空(株)（舞洲ヘリポート）、学常翔学園（大阪工業大学梅田キャンパス1階O I Tギャラリー）が参画
 - ② 民間企業の実証支援サービスを新たな支援メニューに加え、第一弾として、損害保険ジャパン日本興亜(株)（リスクアセスメントサービスや保険商品）、(株)NTTドコモ（5Gの技術検証環境「ドコモ5Gオープンラボ」）が参画
 - ③ 2030年代には都市での人の移動などへも利用拡大が期待される、いわゆる「空飛ぶクルマ」の実証支援に向けた環境整備を推進
- 7月17日に開催する「実証事業都市・大阪セミナー」では、2025年大阪・関西万博をスマートシティ実装の一大実験場として提起する講演のほか、検討チームの支援で実証実験を実施した企業による事例発表、新たな取り組みの紹介等を行います。
- 先端技術を活用した革新的なビジネスを社会に実装していくためには、トライアル・アンド・エラーを重ねることが重要ですが、そのための実証フィールドが不足していると言われます。そこで、大阪府、大阪市、大阪商工会議所は、大阪で実証実験を行いやすい環境を整えるため、2018年5月1日に検討チームを発足し、実証実験の支援を希望する事業者からの提案を一元的に受け付け、大阪府・大阪市の関連施設や公共空間、賛同いただいた民間企業の工場や施設等をフィールドとして提供しています。
- 2018年度は、本取り組みを通じて、大阪を象徴する「大阪城公園」をフィールドとして実施した4件を含む、合計9件の実証実験を支援しました。
- 自動運転や空飛ぶクルマなど先端技術を活用したさまざまな革新的ビジネスについて、大阪・関西万博が開催される2025年までに社会実装することをめざし、国内外の多くの事業者による研究開発が進められています。今後も、大阪府、大阪市、大阪商工会議所が緊密に連携し、引き続き実証支援の取り組みを積み重ね、大阪における新たなビジネス創出に取り組んでまいります。

以 上

＜添付資料＞

資料1：大阪府、大阪市、大阪商工会議所による「実証事業推進チーム大阪」 概要

資料2：「実証事業都市・大阪セミナー」 開催案内

資料3：2018年度の大阪における実証実験の支援実績

大阪府、大阪市、大阪商工会議所による 「実証事業推進チーム大阪」概要

大阪府、大阪市、大阪商工会議所

1. 趣旨

- ・ I o T やロボットテクノロジー、A I などの先端技術を活用した革新的なビジネスを社会に実装していくためには、トライアル・アンド・エラーを重ねることが重要だが、そのための実証フィールドが不足していると言われる。そこで、大阪府、大阪市、大阪商工会議所は、2018年5月に「実証事業検討チーム」を設置し、実証実験を希望する事業者からの提案を一元的に受け付け、実証支援案件の発掘・対応を行うとともに、大阪府・大阪市の関連施設や公共空間、賛同いただいた民間企業の工場や施設等をフィールドとして提供する支援を行っている。
- ・ 「未来社会の実験場」をコンセプトとする2025年大阪・関西万博を見据えて、革新的な実証実験を行いやすい環境を整え、国内外から実証実験を実施したい企業を呼び込み、実証実験及びそのビジネス化を支援しながら大阪で新しいビジネスを生み出す好循環を創り出し、「実証事業都市・大阪」の実現に取り組んでいくことが重要。
- ・ そのため、これまで活動してきた「実証事業検討チーム」の支援メニューを継続・拡充し、チーム名称を「実証事業推進チーム大阪」と改称して、引き続き官民がベクトルを合わせて活動を展開していく。

2. 取り組み内容

- ・ 取り組み内容は以下の通り。なお、必要に応じて事業内容は見直しを図る。

(1) 実証実験及びそのビジネス化の推進

事業者からの実証支援案件の提案は大阪商工会議所が受け付け、大阪府、大阪市の関連施設や大阪商工会議所の会員企業等からニーズに適した場所を調査し、相応しいフィールドの確保・提供を行う。あわせて、多様な実証支援サービスや資金面での支援によりビジネス化を推進する。

① 公共による実証フィールド提供の継続・拡充

従来からの「寄せられた実証支援ニーズに適した場所の探索・提供」の取り組みを継続するとともに、「実証フィールドやテーマを設定した案件募集」の取り組みを強化し、両面のアプローチから、より一層の企業ニーズの掘り起しや案件呼び込み、円滑な実証支援につなげる。そのために、大阪ならではの魅力的で新たな実証フィールドの候補地の抽出、設定の可否等に関する調査・検討を行い、実現に向けた各種調整を図る。

② 企業間連携による実証事業の継続・拡充

新しく実証支援サービスを開始するなど、実証支援に協力いただく民間企業を募る「企業間連携による実証事業」を継続・拡充する。【参考資料 ご参照】

➤ 実証フィールド提供の継続・拡充

施設、スペース、データ等を実証フィールドとして提供いただく企業・団体として、これまでの大阪ガス(株)、(株)タブチ、日立造船(株)に加え、新たに小川航空(株)(舞洲ヘリポート)、(株)常翔学園(大阪工業大学梅田キャンパス1階OITギャラリー)が参画する。

➤ 実証支援サービスの開始

物理的なフィールドの提供だけでなく、実証実験を支援するサービスも新たな支援メニューに追加する。その第一弾として、損害保険ジャパン日本興亜(株)(リスクアセスメントサービスや保険商品【有償】)、(株)NTTドコモ(5Gの技術検証環境「ドコモ5GオープンラボOSAKA」【無償】)が参画する。

③ 資金支援制度の継続・拡充

実証実験の実施費用は事業者が負担するが、必要に応じて、大阪府の補助金や大阪府が連携するファンドなどを紹介することで資金面での支援を行う。

④ 実証支援案件の発掘・対応

大阪府、大阪市、大阪商工会議所のネットワークを活用して、実証実験及びそのビジネス化を希望する事業者を探し、具体的な実証ニーズのヒアリングとともに、実施に向けた個別対応を行う。実証支援案件は大阪商工会議所で受け付け、相応しい公共・企業フィールド、実証支援サービスの活用につなげる。

この一環として、2030年代には都市での人の移動などへも利用拡大が期待される、いわゆる「空飛ぶクルマ」について、政府が策定した「空の移動革命に向けたロードマップ」に即した実証実験の支援に向けた環境整備を推進する。

(2) 情報発信

実証支援案件については、大阪府、大阪市、大阪商工会議所のネットワークを活用してプレスリリース等を行うほか、支援内容や実績については、ホームページやフライヤー等で積極的に広報することで、企業ニーズの一層の掘り起しや案件の呼び込みを図る。

➤ 英語での情報発信

これまでは日本語のみで情報発信してきたが、「実証事業都市・大阪」のPRのため、新たに実証事業を英語で紹介するホームページやフライヤーを作成する。

➤ 「実証事業都市・大阪」セミナーの開催

大阪における実証事業に関する取り組みを広く周知し、企業ニーズの一層の掘り起しや案件呼び込みを図るため、大阪府、大阪市、大阪商工会議所の共催でセミナーを開催する。

(3) 規制緩和の要望活動等

実証実験を実施する際に、国の規制等が障壁となる場合は、規制緩和制度の活用等を促すほか、必要に応じて、官民連携で国への働きかけ等を行う。

3. チームメンバー

大阪府：

政策企画部 企画室 政策課

○商工労働部 成長産業振興室 産業創造課

大阪市：

ICT 戦略室 活用推進担当

○経済戦略局 立地交流推進部 事業創出担当

経済戦略局 立地交流推進部 立地推進担当（特区）

都市計画局 開発調整部 開発計画課（夢洲・咲洲地区担当）

大阪商工会議所：

○産業部 産業・技術振興担当

（○：窓口担当）

以 上

【企業間連携による実証事業 実証フィールドの拡充】**○小川航空株式会社**

- ・舞洲ヘリポート

公道からトラックで入れる格納庫を有する同ヘリポートは、大阪市内へのアクセスがよいだけでなく、2025年大阪・関西万博が開催される夢州にも隣接しており、ビジネスシーンに近い実証に取り組むことが可能。2019年度中に純民間ヘリポートへ移行予定。

**○学校法人常翔学園**

- ・大阪工業大学梅田キャンパス1階O I Tギャラリー

大阪工業大学梅田キャンパスのロボティクス&デザイン工学部では、企業や地域との連携プロジェクトを推進。同キャンパス内のロボティクス&デザインセンターとともに、企業や地域が抱える課題解決を目指すPBL（Problem Based Learning）を通じて、即戦力になる人材を育成している。同ギャラリーで、研究成果物や作品の展示およびイベントを開催し、大阪工業大学の「今」を発信している。

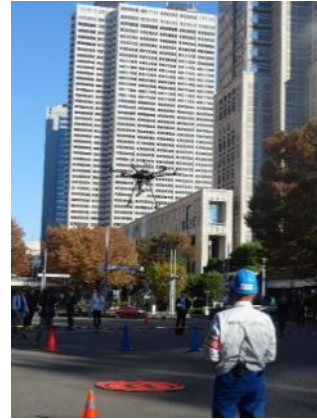
また、大阪商工会議所とともに、2018年4月に都心型オープンイノベーション拠点「Xport」を同キャンパス8階に開設。大企業、中堅・中小企業、スタートアップ、社会人、学生等の多様な主体がオープンイノベーションを通じて課題解決、新規事業創出を行うためのマッチング支援、産学連携による人材育成等の様々なプログラムを実施している。



【企業間連携による実証事業 実証支援サービスの開始】

○損害保険ジャパン日本興亜株式会社

- ・実証実験用の保険サービス等（空飛ぶクルマなど先端技術が対象）（有償）
同社の自動運転の実証やドローン実証の取り組みで蓄積した知見やデータを活用し、保険だけでなくリスクアセスメントなども含めたサービス提供を行う。



○株式会社NTTドコモ

- ・5Gの技術検証環境（無償）
2020年3月に商用サービス開始予定の第5世代移動通信方式(以下、5G)において、幅広いパートナーとともに、5G対応端末の開発や新たな利用シーン創出に向けた取り組みを拡大するため、5G技術の屋内検証環境「ドコモ5GオープンラボOSAKA」の提供を行う。本年9月以降には、5Gネットワークの検証環境はさらに本格的なものとなり、5G対応端末と5Gネットワークを組み合わせたより実践的な検証を可能とする予定である。



以 上

実証事業都市・大阪セミナー

2025年大阪・関西万博 ～スマートシティ実装の一大実験～

大阪府、大阪市、大阪商工会議所は昨年、「実証事業都市・大阪」の実現に向けてチームを発足しましたが、このたび、「未来社会の実験場」をコンセプトとする2025年大阪・関西万博を見据えて、**実証実験の支援メニューを拡充**し、チーム名称も「**実証事業推進チーム大阪**」（以下、「推進チーム」）と改称することになりました。

今回のセミナーでは、推進チームのキックオフとして、**2025年大阪・関西万博に向けたスマートシティ実装に関する講演のほか、検討チームの支援で実証実験を実施した企業による事例発表、新たな取り組みの紹介等**を行います。

大阪における先端技術を活用した実証実験にご関心のある皆様は、ぜひ奮ってご参加ください。

1. 開催日時 2019年7月17日(水)14:00～16:00
2. 開催場所 **大阪イノベーションハブ**(大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪ナレッジキャピタルタワーC 7階)
3. 主催・共催 主催:大阪府、大阪市、大阪商工会議所 共催:大阪イノベーションハブ
4. プログラム
 - (1)14:00～14:05 **開会挨拶**
 - (2)14:05～15:05 **基調講演「2025年大阪・関西万博～スマートシティ実装の一大実験～」**
EXPO 2025 OSAKA, KANSAI, JAPAN 招致会場計画アドバイザー
株式会社ノイズ パートナー 豊田 啓介 氏
 - (3)15:05～15:15 **実証実験支援策のご紹介**
 - (4)15:15～16:00 **実証事例の紹介**
 - ①「**超小型電動モビリティ用ワイヤレス充電システムに関する実証**」
株式会社ダイヘン 執行役員 技術開発本部 企画部長 ワイヤレス給電システム部長 田中 良平 氏
 - ②「**地下河川構造物に対する ICT 技術を活用した新たな点検手法の実証**」
株式会社パスコ 関西事業部 大阪支店 技師長 河野 敬太郎 氏
 - ③「**ドローンを活用した画像解析システムに関する実証**」
株式会社ミライト・テクノロジーズ 執行役員 ソリューション事業本部副本部長 西日本事業部長 米田 秀弥 氏
5. 参加費 **無料**(定員100名、申込み先着順) ※複数名でご参加の場合、本紙をコピーしてお申込みください。
6. お申込み 下記参加申込書に必要事項をご記入の上、FAXまたはメールでご送付ください。
以下のHPからもお申込みいただけます。
<http://www.osaka.cci.or.jp/event/seminar/201905/D22190717018.html>
7. お問い合わせ 大阪商工会議所 産業部 (野間、竹中、吉村) 電話06-6944-6300



E-mail 送信先 : sangyo@osaka.cci.or.jp FAX送信先: **6944-6249** 大商 産業部 産業・技術振興担当 行

■ ■ ■ 実証事業都市・大阪セミナー 参加申込書 ■ ■ ■

会 社 ・ 団 体 名	(フリガナ)		
所 属 ・ 役 職 名		氏 名	(フリガナ)
所 在 地	〒 —		
T E L		F A X	
従 業 員 数	5 人以下 ・ 5 人超 20 人以下 ・ 20 人超 100 人以下 ・ 100 人超 300 人以下 ・ 300 人超		
資 本 金	なし ・ 1,000 万円以下 ・ 1,000 万円超 1 億円以下 ・ 1 億円超 3 億円以下 ・ 3 億円超		
業 種	卸売業 ・ 小売業(飲食店含む) ・ サービス業 ・ 製造業 ・ 建設業 ・ 運輸業 ・ その他		
E - m a i l			

●ご記入いただいた情報は、講師、共催団体ご参加者名簿としてお渡しするほか、本セミナーの運営のために適切に利用いたします。また、本事業の補助金を交付する大阪府とも情報を共有するほか、大商(データ管理責任者)から、大商と大商が連携する技術情報窓口で連携する大学や公認試験機関、行政機関の各種情報についてご案内(Eメールでの事業案内含む)する場合、また大阪府・大阪市からご案内(Eメールでの事業案内含む)する場合にも利用させていただきます。これらについてお申込み者本人に同意いただいたものとして取り扱わせていただきます。

●お身体の不自由な方で、セミナー受講に関し特別な対応を必要とされる方は、お申込みの前(上記問い合わせ先)にご連絡ください。

2018 年度の大阪における実証実験の支援実績

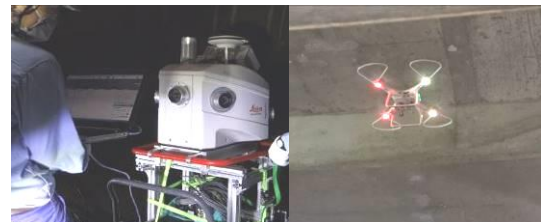
大阪商工会議所

※大阪商工会議所事務局がエントリーを受けたもの

1. ICT 技術を活用した地下河川構造物に対する点検手法の検証

(株)パスコ（本社：東京都、代表取締役社長：島村秀樹氏）から実証事業検討チームに実証実施の希望があり、大阪府を通じて、寝屋川水系の地下施設「三ツ島調節池（門真市）」、「中鴻池調節池（東大阪市）」で実施できるよう調整、支援した。

- ① 実施日：2018 年 8 月 27 日、28 日
- ② 概要：点検が困難な地下河川構造物について、ドローンや各種レーザ計測機器、カメラ画像解析技術等を用いて計測・分析する。
- ③ 今後：実証を通じて収集した計測データをもとに、点検が困難なインフラ施設の新たな点検手法として、適用の可能性の検討に役立てる。



2. 「中之島チャレンジ」における移動ロボットの自動走行技術実証

(株)プロアシスト（本社：大阪市、代表取締役社長：生駒京子氏）から大阪商工会議所に実証実施の希望があり、大阪市を通じて、中央公会堂及び中之島図書館周囲の歩道で実施できるよう調整、支援した。

- ① 実施日：2018 年 9 月 23 日、24 日
- ② 概要：中之島で実施する移動ロボットの屋外走行実験「中之島チャレンジ」において、5 チーム 6 台の移動ロボットが、定められたコースを時速 4 キロメートル以下で自動走行する。
- ③ 今後：実証を通じて収集した走行データをもとに、人が往来する環境における移動ロボットの自動走行技術の開発に役立てる。



3. 超小型電動モビリティ用ワイヤレス充電システムに関する実証

(株)ダイヘン（本社：大阪市、代表取締役社長：田尻哲也氏）から実証事業検討チームに実証実施の希望があり、大阪市を通じて、大阪城公園で実施できるよう調整、支援した。

- ① 実施日：2018 年 12 月 10 日～2019 年 1 月 31 日
※2018 年 10 月 29 日～11 月 2 日にプレ実験を実施
- ② 概要：超小型電動モビリティ用ワイヤレス充電システムと超小型電動モビリティを大阪城公園内に設置。公園内の巡回や設備の確認、点検等に利用することで、車両の消費電力、充電の頻度や時間、バッテリー残量等を計測・分析する。
- ③ 今後：実証を通じて得られたデータをもとに、充電頻度を上げることによる電池容量の削減可能性等の検証に役立てる。



4. 水道使用量データを活用した「見守り・ヘルスケアサポート」の導入に向けた実証

愛知時計電機(株)（本社：愛知県名古屋市長：星加俊之氏）から大阪商工会議所の実証実施の希望があり、大阪市水道局と協議のうえ、両者の共同研究として、大阪市内において実証実験ができるよう調整、支援した。

- ① 実施日：2018年12月中旬～2020年3月（予定）
- ② 概要：見守り・ヘルスケアサポートの構築に向け、住之江区安立地区の独居高齢者を中心とした30世帯にスマート水道メーターを設置し、水道使用量データの収集、並びに、AIを活用した分析を行う。
- ③ 今後：実証を通じて得られたデータをもとに、異変検知手法の研究・検証を行い、見守り・ヘルスケアサポートの構築に役立てる。



5. デジタルサイネージを使った集散的視線推定システムに関する実証

大阪大学大学院情報科学研究科・菅野裕介准教授から大阪商工会議所の実証実施の希望があり、大阪市を通じて、アジア太平洋トレードセンター（ATC）で実施できるよう調整、支援した。

- ① 実施日：2018年12月15日～24日
- ② 概要：施設やイベント案内などを目的に設置されているデジタルサイネージに視線推定システムを組み込み、人が行き交う実際のサービス現場での視線推定が可能かを検証する。
- ③ 今後：実証実験を通して得た評価をもとに、広告・マーケティング分野での実用化に取り組む。



6. 大阪上本町駅周辺でのデジタル地域通貨の実用化に向けた実証

近鉄グループホールディングス(株)（本社：大阪市、代表取締役社長：吉田昌功氏）が(株)三菱総合研究所と連携して実施する実証事業において、実証事業検討チームとの連携の希望があり、大阪市を通じて、大阪市の国際交流拠点施設である大阪国際交流センターの飲食施設「ビュッフェ レストラン ラッフィナート」が参加施設となるよう調整、支援した。

- ① 実施日：2019年2月1日～28日
- ② 概要：総務省の「行政や公共性の高い分野におけるブロックチェーン技術の活用及び社会実装に向けた調査研究」に協力し、大阪上本町駅周辺エリアにブロックチェーン技術を活用したデジタル地域通貨を導入することで、プレミアム付商品券のデジタル化による地域経済活性化の可能性について検証する。
- ③ 今後：利用者の声を収集し、実用化に向けて開発・活用を推進する。

7. ドローンを用いた低層大気の気象観測に関する実証

日本気象㈱（本社：大阪市、代表取締役：鈴木正徳氏）から実証事業検討チームに実証実施の希望があり、大阪市を通じて、大阪城西の丸庭園で実施できるよう調整、支援した。

- ① 実施日：2019年2月25日
- ② 概要：ドローンを複数回にわたって地表から高度150mまで垂直飛行させて各高度における気象データ（気温・湿度・風向風速・気圧）を取得し、都市大気の特徴を把握するために必要な最小限の飛行高度を検証する。
- ③ 今後：取得したデータをもとに、将来の定期観測の基準策定に役立てる。



8. ドローンを用いた画像解析システムに関する実証

㈱ミライト・テクノロジーズ（本社：大阪市、代表取締役社長：高畠宏一氏）と㈱NTT ファシリティーズ（本社：東京都港区、代表取締役社長：一法師淳氏）から大阪城公園での実証事業実施の希望があり、大阪市を通じて、大阪城公園で実施できるよう調整、支援した。

- ① 実施日：2019年3月15日～4月15日
- ② 概要：大阪城公園において、①画像から不審物を自動抽出する「園内の巡回点検」、②複雑な形状の石垣を高解像度で3次元モデル化する「城郭石垣の精密撮影」、③複数個所上空からの斜め撮影画像をもとに現状の地形や建物を立体的に把握する「大阪城公園・天守閣の3次元モデルの作成」の実証を行い、巡回点検稼働の削減や視点を変えた点検、災害時の状況把握、復旧計画の立案などに役立てる。
- ③ 今後：実証結果を踏まえ、ドローンを活用したサービスの開発を目指す。



9. 次世代型低速自動走行モビリティサービス「iino」の実証

関西電力㈱（本社：大阪市、取締役社長：岩根茂樹氏）から大阪城公園での実証事業実施の希望があり、大阪市を通じて、大阪城公園で実施できるよう調整、支援した。

- ① 実施日：2019年3月17日～21日
- ② 概要：大阪城公園において、「日本伝統文化×時速5キロメートル」をテーマに、低速で移動するモビリティ「iino」上で日本伝統文化に関するコンテンツ（茶、日本舞踊、三味線）に関するパフォーマンスを実証する。
- ③ 今後：観光地での外国人観光客に向けた新たなサービスの開発を目指す。



以上